

V 有効性や効率性の向上の可能性があるとして判断した事務事業⇒ ① 民間委託等

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとして事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
1	総合企画課	4040	市民活動サポートセンター運営事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を行うことにより、効率性向上の可能性はある。	施設の性質上、民間委託等を実施するに当たっては、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託が適当と考えられるが、本市にはこうした団体がほとんどない状況である。	課題を解決し、推進すること。 サポートセンターの運営管理については、課題解決に努め委託等の検討を行い、効率的な事業の遂行に努めること。
2	広報広聴課	3032	映像事業	自治事務	両方可能性がある	CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができないため、ホームページで視聴可能とするために試行段階として職員が最も軽易な方法で映像データを加工し、提供を行っている。しかし、ホームページ用のサーバーの容量等の問題から今後サーバーから切り離すとともに、専門的な加工作業も含めて業者に委託したい。	映像の専門的な加工技術の活用等外部委託するための経費が増加する。	検討 映像配信等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
3	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	○システムの運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの運用は専門的知識を必要とする反面、専門技術者にとっては単純労働的な側面を有している。これらを職員に担当させることは、本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため、一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば、委託することで、職員の人件費と比較して経費を節減できる。また、将来的には、コスト削減の観点からASP方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では、専門的知識を必要とすることから、臨時職員による対応は難しいと考える。	民間委託(ASP方式等を含む)を進めるに当たり、システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また、民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加する。	検討 システムの運用管理等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
4	職員課	3027	職員研修事業	自治事務	両方可能性がある	・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。	・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。	検討 職員研修については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会評価
					理由	課題	
5	健康福祉課	9137	市営霊園運営事業	自治事務	両方可能性がある 当市で初めての市営霊園であるため、再任用職員配置及び臨時的任用職員を活用し施設運営の効率性・有効性を図っていく。また同時に今後、指定管理者制度の導入や民間委託等で民間のノウハウを導入することで有効性や効率性の向上が可能かどうかについても検討が必要。	ある 墓地という特殊な業務のため、民間のノウハウ及び運営経費について検討する必要がある。	課題を解決して推進 今後の民間委託等に備え、民間の運営手法について学び課題解決に努めること。
6	障害者支援課	4110	障害者自立支援事業	自治事務	両方可能性がある 障害者自立支援法の改正にともない、相談支援等の一部を指定事業所に委託することが可能となり、より地域に密着した相談支援体制の確立とともに、障害者の個別サービス等利用計画を作成することにより、適切なサービスが提供できる。	ある 指定相談事業所に対する、研修について現場の職員には時間的な余裕が無く行なうことができない。また、具体的にどのような相談支援を委託できるか、委託に伴う経費などの見通しが、未だ国から示されていないこと。	課題を解決して推進 制度改正により適正な実施に向け、課題解決に努め順次推進すること。
7	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進 施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
8	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進 施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
9	都市計画課	4054	公共交通対策事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 公共施設循環バス見直しの協議のための、運行計画案検討・作成や試行運行評価等の支援業務を民間に委託し、事業進捗の効率化を図る。	ある 業務委託費用の発生	検討 運行計画案検討・作成等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
10	八千代ふるさとステーション	3627	ふるさとステーション運営事業	自治事務	両方可能性がある 指定管理者制度の導入にあたり、具体的な手続きや管理者への協定書などが必要のため、「ふれあいの農業の郷」計画で島田地区と併せて検討していく。	ない	推進 「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて運営方法等について、課題解決に努め民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
11	八千代ふるさとステーション	3628	ふるさとステーション維持管理事業	自治事務	両方可能性がある	「ふれあいの農業の郷」計画のなかで島田地区と併せて指定管理者制度等の民間活力を導入し、維持管理費等の経費削減を図る。	ない	推進	「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて維持管理方法等について、民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。また、利用者満足度の向上に向けた施設の整備等を検討すること。	
12	教育総務課文化財班	4089	民間開発事業	自治事務	両方可能性がある	埋蔵文化財調査について、効率性向上のため様々な方法で検討を要する。民間開発事業の増減により必然的に本事業も増減するが、長期的な埋蔵文化財発掘調査の場合、専門的職員の不足が生じてくることによる問題に柔軟な対応を可能とする。	民間調査機関導入においては調査方法や成果の検査方法・体制等が未整備であり、本市の制度の中で可能な方法を取り入れることを検討する必要がある。	ある	課題を解決して推進	埋蔵文化財調査の民間調査機関の活用については、課題解決に努め検討すること。
13	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員、業務日数の増加により新学習指導要領のねらいを達成することができると考えられる。	英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。	ある	検討	英語活動助手の人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
14	給排水相談課	9811	水洗化促進費	自治事務	効率性向上の可能性はある	排水設備の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト削減を図る。	ない	ない	推進	関連業務の委託等により業務の向上、コスト削減を図ること。
15	給排水相談課	9971	給水装置管理費(水道事業収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性はある	・現在、給水装置等(局管理区域)の漏水修繕業務及び不働等メータの取替業務を委託しており、併せて、給水装置の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト削減が期待出来る。	ない	ない	推進	今後も引き続き、給水装置に係る業務の委託を推進すること。
16	建設課	9929	配水管等布設事業	自治事務	両方可能性がある	整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。	ある	検討	設計業務については、費用対効果を検証したうえで、事業の効率化を図ること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会評価		
					理由	課題			
17	維持管理課	9801	汚水管渠 維持事業 (下水道事業 _収益的 支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある	業務体制の見直しを計る必要がある、十分な計画と調整が必要である。	事業の委託等の見直しについては、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に取り組むこと。
18	維持管理課	9802	雨水管渠 維持事業 (下水道事業 _収益的 支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、迅速且つ的確な対応を図る。	ある	業務体制の見直しを計る必要がある、十分な計画と調整が必要となる。	事業の委託等の見直しについては、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に取り組むこと。
19	維持管理課	9933	浄水場等 管理事業 (水道事業 _収益的 支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	ある	委託内容を増やす反面、危機管理に関する対応をどのようにするか、検討する必要がある。	管理委託の拡大については、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に努めること。